

改定案	現行
<p>(用語の定義) 第2条 (7) 「検査職員」とは、調査業務の完了検査及び指定部分に係る検査に当たって<u>契約書第33条第2項</u>の規定に基づき検査を行う者をいう。</p> <p>(検査) 第25条 受注者は、<u>契約書第33条第1項</u>の規定に基づき、業務完了報告書を発注者に提出する際には、契約図書により義務付けられた資料の整備がすべて完了し、監督職員に提出していなければならない。</p> <p>(修補) 第26条 4 検査職員が指示した期間内に修補が完了しなかった場合には、発注者は、<u>契約書第33条第2項</u>の規定に基づき検査の結果を受注者に通知するものとする。</p> <p>(契約変更) 第28条 (4) <u>契約書第32条</u>の規定に基づき契約金額の変更に代える設計図書の変更を行う場合</p> <p>(履行期間の変更) 第29条 3 受注者は、<u>契約書第24条</u>の規定に基づき、履行期間の延長が必要と判断した場合には、履行期間の延長理由、必要とする延長日数の算定根拠、変更工程その他必要な資料を発注者に提出しなければならない。 4 <u>契約書第25条</u>に基づき、発注者の請求により履行期間を短縮した場合には、受注者は、速やかに業務工程を修正し提出しなければならない。</p> <p>(発注者の賠償責任) 第31条 (1) <u>契約書第29条</u>に規定する一般的損害、<u>契約書第30条</u>に規定する第三者に及ぼした損害について、発注者の責に帰すべき損害とされた場合</p> <p>(受注者の賠償責任) 第32条 (1) <u>契約書第29条</u>に規定する一般的損害、<u>契約書第30条</u>に規定する第三者に及ぼした損害について受注者の責に帰すべき損害とされた場合 (2) <u>契約書第44条</u>に規定する<u>契約不適合責任</u>に係る損害</p> <p>(建物等の配置図の作成) 第66条 (3) 用紙は、<u>産業標準化法</u>(昭和24年法律第185号)第11条により制定された<u>日本産業規格</u>(以下、「<u>日本産業規格</u>」という。)A列3番を用いる。ただし、建物の敷地が広大であるため記載することが困難である場合には、<u>日本産業規格</u>A列2番によることができる(以下、この節において同じ。)</p> <p>(調査書の作成) 第94条 (2) 居住者等調査表(<u>様式第12号-1</u>及び<u>第12号-2</u>)</p>	<p>(用語の定義) 第2条 (7) 「検査職員」とは、調査業務の完了検査及び指定部分に係る検査に当たって<u>契約書第32条第2項</u>の規定に基づき検査を行う者をいう。</p> <p>(検査) 第25条 受注者は、<u>契約書第32条第1項</u>の規定に基づき、業務完了報告書を発注者に提出する際には、契約図書により義務付けられた資料の整備がすべて完了し、監督職員に提出していなければならない。</p> <p>(修補) 第26条 4 検査職員が指示した期間内に修補が完了しなかった場合には、発注者は、<u>契約書第32条第2項</u>の規定に基づき検査の結果を受注者に通知するものとする。</p> <p>(契約変更) 第28条 (4) <u>契約書第31条</u>の規定に基づき契約金額の変更に代える設計図書の変更を行う場合</p> <p>(履行期間の変更) 第29条 3 受注者は、<u>契約書第23条</u>の規定に基づき、履行期間の延長が必要と判断した場合には、履行期間の延長理由、必要とする延長日数の算定根拠、変更工程その他必要な資料を発注者に提出しなければならない。 4 <u>契約書第24条</u>に基づき、発注者の請求により履行期間を短縮した場合には、受注者は、速やかに業務工程を修正し提出しなければならない。</p> <p>(発注者の賠償責任) 第31条 (1) <u>契約書第28条</u>に規定する一般的損害、<u>契約書第29条</u>に規定する第三者に及ぼした損害について、発注者の責に帰すべき損害とされた場合</p> <p>(受注者の賠償責任) 第32条 (1) <u>契約書第28条</u>に規定する一般的損害、<u>契約書第29条</u>に規定する第三者に及ぼした損害について受注者の責に帰すべき損害とされた場合 (2) <u>契約書第41条</u>に規定する<u>瑕疵責任</u>に係る損害</p> <p>(建物等の配置図の作成) 第66条 (3) 用紙は、<u>工業標準化法</u>(昭和24年法律第185号)第11条により制定された<u>日本工業規格</u>(以下、「<u>日本工業規格</u>」という。)A列3番を用いる。ただし、建物の敷地が広大であるため記載することが困難である場合には、<u>日本工業規格</u>A列2番によることができる(以下、この節において同じ。)</p> <p>(調査書の作成) 第94条 (2) 居住者等調査表(<u>様式第12号</u>)</p>

別記 1

成果物一覧（調査業務）

- 1 委託した業務の成果物は下記を標準とするほか、監督員の指示による。
- 2 様式は規格の指定があるものを除き日本工業規格A列4番を標準とする。

調査種別	業務区分	成果物の名称	規格等	備考
営業 その他の 調査	営業に関する 調査及び算定	営業調査総括表(1)	様式第11号-1	
		営業調査総括表(2)	様式第11号-2	
		従業員調査表	様式第11号-3	
		仕入先調査表	様式第11号-4	
		営業補償金額総括表	様式第11号-5	
		事業所及び営業概況書		
		営業補償方法認定書		営業調査及び建物等の移転工法の検討結果を基に、採用した営業補償の方法について簡潔に記載する
		移転工法別経済比較表	様式第11号-6	
		認定収益額算定表	様式第11号-7	
		固定的経費内訳表	様式第11号-8	
		固定的経費付属明細表	様式第11号-9	
		固定資産の売却損補償内訳表	様式第11号-10	
		人件費内訳表	様式第11号-11	
		移転広告費内訳表	様式第11号-12	
	移転工程表		想定される移転作業の内容に従って作成する	
	損益計算書比較表	様式第11号-13		
	居住者等に関する調査	居住者等調査表	<a href="#">様式第12号-1</a> <a href="#">様式第12号-2</a>	
	動産に関する 調査及び算定	動産調査表	動産要領様式第1号	
		動産移転料算定書	動産要領様式第2号	
	その他通損に 関する算定	仮住居補償金調査算定書	仮住居要領様式第1-1号 仮住居要領様式第1-2号	仮住居要領：仮住居等に要する費用に関する調査算定要領
		仮倉庫補償金調査算定書	仮住居要領様式第2号	
		借家人補償金調査算定書	借家人要領様式第1号	借家人要領：借家人に対する補償額
		標準家賃単価算出表	借家人要領様式第2号	栃木県標準家賃単価を用いる場合を除く
移転雑費補償金算定書		移転雑費要領様式第1号	移転雑費要領：移転雑費算定要領	

別記 1

成果物一覧（調査業務）

- 1 委託した業務の成果物は下記を標準とするほか、監督員の指示による。
- 2 様式は規格の指定があるものを除き日本工業規格A列4番を標準とする。

調査種別	業務区分	成果物の名称	規格等	備考
営業 その他の 調査	営業に関する 調査及び算定	営業調査総括表(1)	様式第11号-1	
		営業調査総括表(2)	様式第11号-2	
		従業員調査表	様式第11号-3	
		仕入先調査表	様式第11号-4	
		営業補償金額総括表	様式第11号-5	
		事業所及び営業概況書		
		営業補償方法認定書		営業調査及び建物等の移転工法の検討結果を基に、採用した営業補償の方法について簡潔に記載する
		移転工法別経済比較表	様式第11号-6	
		認定収益額算定表	様式第11号-7	
		固定的経費内訳表	様式第11号-8	
		固定的経費付属明細表	様式第11号-9	
		固定資産の売却損補償内訳表	様式第11号-10	
		人件費内訳表	様式第11号-11	
		移転広告費内訳表	様式第11号-12	
	移転工程表		想定される移転作業の内容に従って作成する	
	損益計算書比較表	様式第11号-13		
	居住者等に関する調査	居住者等調査表	<a href="#">様式第12号</a>	
	動産に関する 調査及び算定	動産調査表	動産要領様式第1号	
		動産移転料算定書	動産要領様式第2号	
	その他通損に 関する算定	仮住居補償金調査算定書	仮住居要領様式第1-1号 仮住居要領様式第1-2号	仮住居要領：仮住居等に要する費用に関する調査算定要領
		仮倉庫補償金調査算定書	仮住居要領様式第2号	
		借家人補償金調査算定書	借家人要領様式第1号	借家人要領：借家人に対する補償額
		標準家賃単価算出表	借家人要領様式第2号	栃木県標準家賃単価を用いる場合を除く
移転雑費補償金算定書		移転雑費要領様式第1号	移転雑費要領：移転雑費算定要領	

様式第12号-1

居住者等調査表

.....		調査者	調査年月日	整理番号
(自家・家主)				
建物所在地				
建物所有者住所				
建物所有者氏名又は名称	法人を代表する者の氏名及び住所	電話番号		
土地の所有者住所・氏名				
建物取得年月日 不明の時は推定	年 月 日	建物の取得方法	居住年月日 不明の時は推定	年 月 日
建物の居住者				
続柄	氏名	生年月日	勤務先所在地	職業
世帯主		年 月 日		
		年 月 日		
		年 月 日		
		年 月 日		
建物に借家・借間人が居住している場合				
貸家の別 貸間	貸主	借家人氏名	家賃	貸家賃積
			円	m <sup>2</sup>
			円	
契約書の有無				有・無
戸籍簿等の調査				
使用状況		住居面積		
摘要				
配偶者居住権に関する調査結果				
配偶者居住権の有無	有・無	存続期間	終身・年	権利の始期
上記認定理由				
配偶者居住権者の氏名		配偶者居住権者の住所		

注 調査を行った項目についてのみ記載する。ただし、「配偶者居住権の有無」「上記認定理由」は、必ず調査結果を記載する。

様式第12号

居住者等調査表

調査年月日	年 月 日	調査者	整理番号
居住者等の氏名又は名称			電話番号
居住者等の住所又は主たる事務所の所在地			建物番号 室番号
居住者の家族構成	続柄	氏名	生年月日
	世帯主		
住居等の面積		使用状況	
貸主の氏名又は名称			
貸主の住所又は主たる事務所の所在地			
賃料(公益費)	権利金 敷金	契約期間	入居期間
		～	～
確認資料		特記すべき契約条件	
【備考】			

居 住 者 等 調 査 表

(借家・借間)		調査者		調査年月日		整理番号	
住所							
氏名 又は名称				電話番号			
続柄	氏名	生年月日	職業		勤務先所在地		
世帯主又は 法人を代表 する者		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
家主氏名		家賃 (共益費)	月円	権利金 敷金	円		
借家面積		借間面積	㎡	住居面積	㎡		
借家・借間 契約年月日	年 月 日	契約 期間	年	賃貸借契約 書、住民票 等の有無			
使用状況	入居日 年 月 日	入居 期間	年				
備考	家賃差について、特記すべき事情がある場合は、当該欄に記載する。						

様式第15号-1

消費税等調査表

		調査者		年月日	
都道		郡	町		
府県		市	区	村	大字
調査対象者	住所				
	氏名又は法人・代表者名				
調査対象物件名・用途			調査対象物件の資産の区分		
			<input type="checkbox"/> 事業用資産 <input type="checkbox"/> 家事共用資産		
基準期間	年 月 日 ~ 年 月 日				
前年（個人）又は前事業年度	年 月 日 ~ 年 月 日				
調査・収集した資料	<input type="checkbox"/> 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書（控）」 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 <input type="checkbox"/> 法人設立届出書 <input type="checkbox"/> 個人事業の開廃業等届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書（特定期間用） <input type="checkbox"/> 特定期間の給与等支払額に係る書類（支払明細書（控）、源泉徴収簿等） <input type="checkbox"/> 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書 <input type="checkbox"/> その他の資料				

様式第15号-1

消費税等調査表

		調査者		年月日	
都道		郡	町		
府県		市	区	村	大字
調査対象者	住所				
	氏名又は法人・代表者名				
調査対象物件名・用途			調査対象物件の資産の区分		
			<input type="checkbox"/> 事業用資産 <input type="checkbox"/> 家事共用資産		
基準期間	年 月 日 ~ 年 月 日				
前年（個人）又は前事業年度	年 月 日 ~ 年 月 日				
調査・収集した資料	<input type="checkbox"/> 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書（控）」 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 <input type="checkbox"/> 法人設立届出書 <input type="checkbox"/> 個人事業の開廃業等届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書（特定期間用） <input type="checkbox"/> 特定期間の給与等支払額に係る書類（支払明細書（控）、源泉徴収簿等） <input type="checkbox"/> 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書 <input type="checkbox"/> その他の資料				

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A4縦型とする。